＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ひろがる、かなでる未来住宅
グループの名称	信頼と実績の住宅生協
直近採択グループ番号	04-0063-0748

（グループ代表者）

代表者名	村田　正利　代表者印
代表者所属先	大分県労働者総合生活協同組合
代表者所在地	大分県大分市中央町4丁目1番32号
代表者電話番号	0975-74-5518

（グループ事務局）

事務局事業者名	大分県労働者総合生活協同組合
事務局担当者名	高河　呂漫　印
事務局郵便番号	870-0035
事務局所在地	大分県大分市中央町4丁目1番32号
事務局電話番号	0975-74-5518
事務局FAX	0975-74-5711
事務局担当者E-mail	takagawa@sogoseikyo.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ひろがる、かなでる未来住宅
２．グループの名称(必須)	信頼と実績の住宅生協
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0063-0748
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大分県および隣接県
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	村田　正利
７．グループ代表者の所属先(必須)	大分県労働者総合生活協同組合
８．グループ代表者所在地(必須)	大分県大分市中央町4丁目1番32号
９．グループ代表者電話番号(必須)	0975-74-5518
１０．グループ事務局事業者名(必須)	大分県労働者総合生活協同組合
１１．グループ事務局担当者名(必須)	高河　呂漫
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	870-0035
１３．グループ事務局所在地(必須)	大分県大分市中央町4丁目1番32号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0975-74-5518
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0975-74-5711
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	takagawa@sogoseikyo.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	海外事業者から直接仕入れのため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	9	海外事業者直接仕入れのため
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	使用する地域材は必須項目です。				

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		6	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	施工事業者への補助対象戸数の配分は、グループ事務局が責任をもって管理する。施工事業者には、1件以上の配分を優先し、かつ、申請が確実な案件を優先して配分する。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型									
	当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者から直接仕入れのため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
44	Ⅰ－ 7	大野郡森林組合		879-7102	大分県豊後大野市三重町菅生123番地	0974-22-1243
44	Ⅰ－ 8	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
41	Ⅰ－ 9	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番30	0955-20-2183
44	Ⅰ－ 16	日田市森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850-5	0973-23-5168
43	Ⅰ－ 17	熊本木材株式会社 上球磨支店		868-0501	熊本県球磨郡多良木町多良木8772-42	0966-42-2048
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外事業者直接仕入れのため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
44	Ⅱ － 7	大野郡森林組合		879-7102	大分県豊後大野市三重町菅生123番地	0974-22-1243
44	Ⅱ － 8	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
40	Ⅱ － 10	株式会社市岡		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-8	092-651-5300
44	Ⅱ － 11	株式会社玉井木材センター		879-7761	大分県大分市中戸次5170番地の3	0975-97-1122
34	Ⅱ － 12	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
44	Ⅱ － 18	株式会社小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973-23-8195
45	Ⅱ － 19	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758-1	0986-52-2700
41	Ⅱ － 20	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145-36	0955-20-2010
44	Ⅱ － 21	株式会社ヤマサ		879-4601	大分県玖珠郡九重町右田1918-32	0973-78-8324
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
44	Ⅲ － 11	株式会社玉井木材センター		879-7761	大分県大分市中戸次5170番地の3	0975-97-1122
34	Ⅲ － 12	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
40	Ⅳ － 10	株式会社市岡		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-8	092-651-5300
44	Ⅳ － 11	株式会社玉井木材センター		879-7761	大分県大分市中戸次5170番地の3	0975-97-1122
44	Ⅳ － 14	大分プレカット協同組合		879-6903	大分県豊後大野市清川町砂田2221	0974-35-3131
41	Ⅳ － 15	中国木材株式会社 伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石搦三929-93	0955-20-2235
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
44	Ｖ － 6	松井建築設計室一級建築士事務所		870-0951	大分県大分市下郡3055-5	0975-67-8565	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
44	Ⅵ - 1	51008	大分県労働者総合生活協同組合		870-0035	大分県大分市中央町4丁目1番32号	0975-74-5518	○	
44	Ⅵ - 2	51036	牧奈建設株式会社		870-0844	大分県大分市大字古国分209－7	0975-43-7665		○
44	Ⅵ - 3	50987	有限会社佐田住建		870-0805	大分県大分市大字神埼745番地の9	0975-32-8605		○
44	Ⅵ - 4	50981	有限会社鉱栄工務店		874-0014	大分県別府市大字内竈1222番地の3	0977-66-6432		○
44	Ⅵ - 5	51023	株式会社プライム		870-0955	大分県大分市下郡南3丁目1番40号	0975-69-6025		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
44	Ⅵ － 1	51008	大分県労働者総合生活協同組合	20 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	3 戸	㎡	㎡		○		○	
44	Ⅵ － 2	51036	牧奈建設株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
44	Ⅵ － 3	50987	有限会社佐田住建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
44	Ⅵ － 4	50981	有限会社鉱栄工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
44	Ⅵ － 5	51023	株式会社プライム	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）ひろがる、かなでる未来住宅	（地域型住宅供給対象地域）大分県および隣接県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）信頼と実績の住宅生協	（結成年）2016　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0063-0748	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1、省エネルギー性能(外皮性能及び一次エネルギー消費量)を重視し、年間を通し健康で快適な住宅を目指し、住宅の省エネルギー性能（特に躯体の性能）向上を目的とした外皮性能（UA値）を重視する 2、大分県産を中心に、九州産の合法木材を積極的に取り入れる仕様とし、県内の原木・製材事業者による大分県、及び、九州産の合法木材を採用する。 3、平成２８年熊本地震を経験したことを踏まえ、地震に備えた高い耐震性能を備えた住宅の供給	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	耐震性能の向上を目的として、以下の建て方・様式を採用する ・土台は3.5寸角以上の芯持材を使用する ・150mmの基礎立上り幅を確保する ・高度省エネ型住宅も、耐震等級2以上の仕様をグループで推奨する ・耐力壁とする場合は、耐力面材を推奨仕様とする	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	省エネ性能の向上を図るパッシブデザインを積極的に推奨する ■パッシブデザイン：間取りの工夫、側頂窓の設置による通風の措置 日射遮蔽対策として、軒・庇の設置、すだれ用フックの設置等） また、パッシブデザインの手法などについて、設計・施工事業者（未経験工務店）を対象とした、事務局主催の研修会の際に事例の紹介、及び、設計手法等の周知を行う	◎
④ ①～③の背景	・大分県、及び、隣接する地域の気候は、県全体では比較的温暖であるが、7地域にしてされた市もあり、夏の時期に高温になり、冬の時期との気温差が激しい地域も多数存在する ・大分県の森林面積は県土面積の約7割を占め、原木事業者、製材事業者も多い 大分県独自の取り組みとして優良な乾燥材である「大分方式乾燥材」の生産にも取り組んでいる ・平成28年熊本地震 では、大分県の一部で被災した地域が含まれる	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域の林業・木材産業関連事業者の振興と施工事業者の連携を目的に、施主に対して大分県独自の取り組みとして優良な乾燥材である「大分方式乾燥材」の情報を積極的に周知し、住宅への採用を提案する。 ・介護や子育てを家族で支え合える地域型住宅を積極的に供給することを目的に、三世代同居対応住宅の普及促進の取り組みとして、事務局主催の研修会等で設計・施工事業者向けに三世代同居対応住宅の概要、要件、事例等の紹介を行う	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：耐震性を高めるために、土台の寸法を3．5寸とする。 他の用材についても、寸法の規格化を図り、施工の簡略化、工期短縮をはかる	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：木材については、大分県産材を中心に、九州産合法木材を採用 住設機器については省エネルギーに資する設備(空調、給湯器、節湯水栓、節水トイレ高断熱浴槽)を採用する	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループが設定した省エネレベルをクリアできる、断熱材、サッシ、その他住設機器の性能等を標準仕様として提供する	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・地域材（合法木材）について、木材に係る構成員と協議し、供給量や価格の情報を共有し、安定的に供給できる体制を整備する	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共通ルールに基づいた地域材（合法木材）の材積の管理を合理的に行えるよう、プレカット事業者と連携し、迅速な「木拾表」の作成体制を整備した	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事業全体、及び、地域型住宅に係る問題点等の把握、対応を円滑に行う為に、グループ検討委員会を設置する	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：構成員向けの研修会・勉強会を主催し、①～③の取り組みを構成員へ周知する また、取り組みを強化するために、標準仕様の紹介及び、地域型住宅の普及を図る	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：・供給する地域型住宅の信頼性向上の為、「標準設計仕様書」（施工基準）を整備し、確実な現場施工に取組む ・住宅の省エネルギー技術に関する講習会(施工者向け)をグループの施工基準とする	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：・、施工事業者が現場検査（計4回）を行う ※現場検査（4回）：①基礎配筋時、②中間検査時、③断熱材施工（内装仕上げ前）時、④竣工（引渡し）時 ・施工事業者が行う現場検査（計4回）を、事務局が「現場検査用チェックシート」で管理	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：「共通見積書様式」を作成し構成員に周知し、一式見積でなく、詳細項目も表記するよう努め、消費者の信頼性向上を図る	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：・各種のイベントに地域型住宅の供給予定者、及び、一般の消費者等と同行し、地域型住宅で採用する建材・設備機器等を紹介し地域型住宅の性能に係る情報を提供する。 ・普段施主が見る機会が少ない、省エネ施工に係る部位について、現場見学会等を開催し高水準の省エネ施工を実施していることを消費者にPRする	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域型住宅に係る各建材、地域材等について、地産地消を優先し、輸送段階におけるCO2の削減を図る ・地域型住宅が、高い省エネ性能を有していることについて、全ての供給住宅について【住宅版BELS認証】を推奨し(ゼロ・エネルー住宅は必須)、グループで供給している地域型住宅が高い省エネ性能であることをPRする				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ひろがる、かなでる未来住宅	（地域型住宅供給対象地域）大分県および隣接県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信頼と実績の住宅生協	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0063-0748	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	・地域型住宅の長寿命化を踏まえ、施工事業者、及び、グループ事務局がメンテナンスに必要な情報について、蓄積（管理）する			◎
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・地域型住宅の長寿命化を踏まえ、施工事業者、及び、グループ事務局がメンテナンスに必要な情報について、蓄積（管理）することで、地域型住宅に対する、施主の安心と信頼を確保する ・「維持保全計画書」（長期優良住宅の「維持保全計画書」がベース）を基に、施工事業者がメンテナンスを行う ・「維持保全計画書」に基づく施工事業者のメンテナンスをグループで管理する為、工務店には点検後の報告を義務付ける ・地域型住宅において、プレカット事業者が「伏図」を10年間管理し、メンテナンスや将来発生する性能向上リフォーム工事、売買に活用する ・「認定住宅（長期優良住宅、低炭素住宅、性能向上計画認定住宅）、及び、ゼロ・エネルギー住宅の適合（BELS）・認定に係る書類」、「建築確認申請に必要な設計図書」、「伏図」、「住宅瑕疵担保責任保険に係る書類」等について、施工事業者、及び、グループ事務局が蓄積（管理）する　※施主と施工事業者の了解が得られる範囲の書類	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報の管理方法については、第三者のサービスを利用する場合と、自社で構築した住宅履歴情報の蓄積方法等があれば、施工事業者による選択を可能とする	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・住宅履歴情報を、施工事業者、及び、グループ事務局が蓄積（管理）する。施工事業者は、点検や補修（メンテナンス）を行った場合、グループ事務局に報告する。	◎
	② メンテナンス基準の整備				
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・「維持保全計画書」に基づき、施工事業者、設計事業者と連携して行う	◎
	②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・長期優良住宅化リフォーム推進事業の「現況検査チェックシート」を基にインスペクションを行い、補修箇所の点検強化、及び、補修を行う	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・点検や補修（メンテナンス）を行った場合、グループ事務局に報告する	◎
	③ 住まいの管理				
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：・「住宅の点検と補修」（住宅リフォーム・紛争処理支援センター）のテキストを活用し、グループ構成員、及び、施主を対象に「住まい管理勉強会」を実施する	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループがかかわるイベントの等において、実施を企画する	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループがかかわるイベントの等において、実施を企画する	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：・グループ構成員で「維持管理委員会」を設置し、地域型住宅のメンテナンス等、適切な維持管理を検討し、検討情報を施工事業者等と共有する	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：・施工事業者が地域型住宅の施工中に倒産した場合、グループ事務局は、バックアップビルダーを施主に提案する（グループ内の施工事業者を優先） ・施工事業者が地域型住宅の竣工（引渡し）後に倒産した場合、グループ事務局は、メンテナンスを引き継ぐ施工事業者を施主に提案する（グループ内の施工事業者を優先） ・施工事業者に「完成保証制度」情報提供と制度活用の提案を行う	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：・住宅瑕疵担保責任保険協会、又は、住宅瑕疵担保責任保険法人担当による過去事例の紹介、対策等について勉強会を実施する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：事務局、及び、設計事務所（構成員）による、施工事業者（未経験工務店を含む）を対象とした「技術力向上の為の研修会」を実施する	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・本グループが取組む、地域型住宅について、施工事業者が現場検査を行う 現場検査（4回）：①基礎配筋時、②中間検査時、③断熱材施工（内装仕上げ前）時、④竣工（引渡し）時	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・施工事業者が行う現場検査（計4回）を、事務局が「現場検査用チェックシート」で管理する	◎
	③-1 需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：採択結果発表後に実施する説明会時に、施工事業者向けに28年度の実施計画に係るアンケート等を実施し、グループ全体の需給計画を策定する。 また、長寿命型、及び、高度省エネ型それぞれの中長期目標（戸数）についてもグループで設定する	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：・設計事務所、及び、グループ事務局による、「技術力向上の為の講習会」と併せて行う、「国策（住宅に係る制度と補助事業等）研修会」による、施工事業者のスキルアップ支援	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 2	今年度の参加目標人数 4		◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 1	今年度の参加目標人数 4		◎

			②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容:	・同講習会の開催日程を、グループ構成員で共有するするため、グループ研修会、及び、定期的に発行する会報等を通して告知し、参加を促す	◎
		C	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容:	・メーカー担当者による、新建材、及び、新しい施工技術等の講習会を開催する。	◎
			②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容:		
		その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。							

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）ひろがる、かなでる未来住宅	（地域型住宅供給対象地域）大分県および隣接県	
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）信頼と実績の住宅生協	（結成年）2016 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0063-0748		

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	・主要構造材（柱、土台、梁桁）に、「合法木材」を使用する。 使用する合法木材については、大分県内事業者による合法木材の積極的な利用を推奨するが、材料の寸法、又は、強度面等を考慮して、国内・国外の合法木材の使用も可能とし、柔軟に対応する [使用割合]主要構造材の50%以上 ※次の項目で示す、「地域材利用の1棟当たりの割合」について、対象は、主要構造材（柱、土台、梁桁）とする	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足. 地域型住宅の地域材の供給の流れ】 一部の工務店（構成員）においては、 手刻みで施工を行う可能性がある為、 地域材の供給の流れの中で、 製材・集成材製造・合板製造事業者 グループから直接購入を行う場合がある。 また、一部、建材流通事業者を介さずに、 地域材の供給を行う場合がある ※合法木材の一部においては、 産地・出荷者が多岐にわたり 原木供給者の特定が困難な 場合が多々ある。この為 製材・集成材製造・ 合板製造事業者グループに 所属する 出荷者による合法性の 証明によって代替する ※原木の一部において 設計事務所 → 施工（中小工務店） ＊施主の信頼性向上、情報を履歴蓄積 → メンテナンスに活かす 国有林からの調達を行 ある。この際の、原木の出荷証明の取得はない 原木供給者 → 製材・集成材製造・合板製造事業者 → プレカット工場 → 建材流通事業者	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ事務局が、地域材（合法木材）の在庫量情報について、木材に係る構成員に確認し、施工事業者と共有する	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ事務局が、地域材（合法木材）の在庫量情報について、木材に係る構成員に確認し、施工事業者と共有する	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：事務局とプレカット事業者で協力し、需給予測を行う。「合法木材」についての情報提供が必要な場合は、適宜、「グループ会報」等にて情報提供を行う	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　24 枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　80坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　20枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　10枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グループがかかわるイベントにて、伝統的なデザイン（和室の採用、仏間・床の間の採用、等）についての展示などを行い施主向けにPRを行う	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：適切な換気等による、結露の軽減や、室内の空気質の改善（カビ、ダニの発生を抑える）等、日常の“住まい方”で変えられる暮らしの知恵や、住宅の寿命についても伝える	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域型住宅の建設において工務店から相談があった場合は景観条例などの情報を事務局として積極的に提供をし、地区内の景観を誘導する。他の建設予定地についても、地域の街並み、及び、景観を考慮した取り組みとして、県産緑化木の採用を推奨する	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域型住宅においては、積極的に和室の採用を推奨することにより、高性能、かつ、地域の伝統的なデザインや和の住まいの要素を取り入れた地域型住宅を目標とする	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ. その他

		【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
		東日本大震災の復興に資する取組	復興支援の取組みとして、東北地方の内装材（巾木、腰板等）の使用を推奨する	○
		平成28年熊本地震の復興に資する取組	復興支援の取組みとして、熊本地方の建材等の使用を推奨する	○

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ひろがる、かなでる未来住宅	（地域型住宅供給対象地域）大分県および隣接県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信頼と実績の住宅生協	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0063-0748	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

●認定低炭素住宅について
〇仕様
躯体の断熱性能の向上を目的に、当グループで供給する地域型住宅（認定低炭住宅）における、居室における開口部については、[半樹脂サッシ＋Low-E複層ガラス]を採用する
〇性能値
H28年基準と比して削減率20%以上を目標とする
〇目標戸数
グループで取組む住宅の過半

●ゼロエネルギー住宅について
〇仕様
躯体の断熱性能の向上を目的に、当グループで供給する地域型住宅（ゼロエネルギー住宅）における、居室における開口部については、[半樹脂サッシ＋Low-E複層ガラス]を採用する
〇性能値
グループの標準的な性能（仕様）については、モデルプランに則した仕様（様式5関連参照）とするが、より高い省エネ性能を有する地域型住宅の普及促進を目的とし、
以下の削減率、及び、性能値を目標とする。また、より高い省エネ性能を有した地域型住宅については、グループ研修会等で事例報告等を行い、推奨する
[6,7地域共通]
Ro値（太陽光発電を除く削減率）：24%　　R値（太陽光発電等を含む削減率）：103%
UA値：0.6以下　　ηA値：1.8以下
〇目標戸数
グループで取組む住宅の3割程度

●優良建築物型について
当グループでは取組まないものとする

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。